

SBIがSBI新生銀行をTOBで非上場化—同行の格付にグループ信用力をより強く反映

以下は、SBIホールディングス株式会社（証券コード：8473）による株式会社SBI新生銀行（証券コード：8303）に対する株式公開買付についての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- (1) 5月12日、SBIホールディングス（SBIHD）はSBI地銀ホールディングス（SBI地銀HD）を通じて、SBI新生銀行の普通株式を公開買付（TOB）により取得すると発表した。買付金額は約1,500億円の予定である。現在、SBI新生銀行の議決権比率は、SBI地銀HDが50.04%、政府系株主（預金保険機構、整理回収機構）22.98%、その他株主26.98%である。SBIHDは、本件TOBを経て、SBI新生銀行を非上場化し、株主をSBIグループと政府系のみとすることを企図している。また、SBIHD、SBI新生銀行、預金保険機構、整理回収機構は4者で「公的資金の取扱いに関する契約書」を締結したことも発表した。SBI新生銀行の公的資金約3,500億円に関して、25年6月末までに返済に向けた具体的な仕組みについて合意することを目指す。
- (2) SBI新生銀行については、収益の安定性が増していることなどを踏まえ、格付の見通しを「ポジティブ」としている。また、SBIグループとの結びつきが強化されれば、格付にグループ信用力を強く反映するという見方を示してきた。SBI新生銀行は、SBIグループとの連携を通じて顧客基盤の拡充といった成果を挙げている。本件TOBが成立すれば、経営の意思決定などにおけるSBIグループとの一体性が一層強まるとともに、SBIグループにおける戦略的・機能的な重要度がさらに高まる。SBI新生銀行の格付にグループ信用力をより強く反映するという見方を後押しするものとJCRはみている。公的資金に関しては、JCRはその一部につき資本性を認めている。公的資金の返済が開始されれば、資本充実度の評価には下押しとなるため、今後の具体的な返済計画を見守っていく。
- (3) SBI証券はSBIグループの中核企業であり、格付にはSBIグループのグループ信用力を反映している。SBIグループにとって、本件TOBにかかる財務負担は大きくないため、SBI証券の格付への影響は限定的とJCRは判断している。

（担当：SBI証券） 阪口 健吾・清水 達也

（担当：SBI新生銀行） 阪口 健吾・浅田 健太

【参考】

発行体：株式会社SBI証券

長期発行体格付：A 見通し：安定的

発行体：株式会社SBI新生銀行

長期発行体格付：A- 見通し：ポジティブ

発行体：新生証券株式会社

長期発行体格付：A- 見通し：ポジティブ

発行体：昭和リース株式会社

長期発行体格付：A- 見通し：ポジティブ

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的、確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。



■NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル